

附属明細書

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:)

銘柄	株式数	帳簿価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
計							

(2) 株式以外の有価証券

(単位:)

種類	銘柄	券面総額	帳簿価額	未利	収息	前払経過	未収経過	評価額	評価損益	備考
						利	差			
						子	益			
合計										

(記載上の注意)

1. 有価証券明細表は、先物取引に係る有価証券及び受入担保金代用有価証券を除く。
2. 投資信託財産が保有する有価証券のうち信用取引等に係る保証金代用有価証券又は委託証拠金代用有価証券等として証券会社等に差し入れている有価証券については、その旨を、貸付けを行っている有価証券については、貸付株式数又は貸付券面額を備考欄等に記載（法第十五条第二項第一号に規定する利害関係人等に対して貸し付けている有価証券については、貸付株式数又は貸付券面額を（ ）内書で記載すること。）すること。
3. 外貨建有価証券は、次の事項を記載すること。
 - (1) 通貨の種類ごとに、当該通貨をもって記載するとともに金額欄を小計し、小計金額には邦貨換算額も併せて（ ）書として記載すること。
 - (2) 通貨の種類ごとに、その銘柄数、組入株式時価比率及び小計金額の合計金額に対する比率を注記すること。
 - (3) 合計金額欄は、邦貨額をもって記載し、外国証券の邦貨換算額を（ ）内書すること。

第2 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(単位：)

区分	種類	契約額等		時価
			うち1年超	
市場取引	先物取引 売買 オプション取引 売 コブ 買 コブ	建 建 建 ルト 建 ルト		
市場取引以外の取引	先渡取引 売買 為替予約取引 売買 オプション取引 売 コブ 買 コブ スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動 その他	建 建 建 建 ルト 建 ルト		
合計				

(記載上の注意)

1. 対象物の種類(株式、債券、通貨及び金利)ごとに作成すること。
2. 「種類」の欄には、取引の種類(先物取引、オプション取引、先渡取引及びスワップ取引)に応じて、それぞれ「有価証券先物取引」、「有価証券指数等先物取引」、「有価証券オプション取引」、「有価証券先渡取引」、「有価証券店頭指数等先渡取引」、「有価証券店頭オプション取引」、「有価証券店頭指数等スワップ取引」、「金融先物取引」、「金利先渡取引」、「為替先渡取引」等、規則第十七条第四項(同項第一号、第十七号及び第十八号に掲げる取引を除く。)に規定する有価証券先物取引等及び為替予約取引について、その具体的な取引名(債券先物取引、株価指数先物取引等)を記載すること。
3. 通貨を対象物とする取引については、取引の種類ごとに主要な通貨(契約額のおおむね10%以上を占める通貨)により区分して記載すること。
4. 「契約額等」の欄には、先物取引、オプション取引及び先渡取引については契約額を、スワップ取引については、想定元本額を記載すること。

第3 不動産等明細表

(1) 総括表

(単位:)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産								
	計							
無形 固定 資産								
	計							

(記載上の注意)

1. 「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に記載すること。
5. 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当該増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として記載し、その増減事由を「摘要」欄に記載すること。

(2) 不動産の明細表

名称	用途	所在地	地域地区	構造	延面積	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況
							円	円	

建物	小計								

土地	小計								

(記載上の注意)

1. 「名称」欄には、ビル名等、物件の名称を記載すること。
2. 「用途」欄には、当該物件について、その用途を記載すること。
(記載例: 「事務所・商業用建物」、「ホテル、宿泊施設」、「集合住宅」、「産業用施設」、「駐車場」、「その他(具体的に)」)
3. 「所在地」欄には、当該物件の所在地(地割地番まで)を記載すること。
4. 「地域地区」欄には、都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第八条第一項第一号に掲げる用途地或の種類を記載すること。
5. 「構造」欄には、当該建物の構造(土地の場合、地目)を記載すること。
6. 「延面積」欄には、当該物件の延面積を記載すること。
7. 「取得年月日」欄には当該物件の取得年月日を記載すること。
8. 「当期末帳簿価額」欄の小計は、貸借対照表の該当科目の金額と一致すること。
9. 「担保の状況」欄には、当該不動産を担保に供している場合、その旨の記載すること。
10. 「 」欄には、別途作成する「(3) 不動産の収益状況の明細」における当該物件の整理 と一致すること。

(3) 不動産の収益状況の明細

	整理	物件の名称	所在地
建物			
土地			

(単位: 円)

科目	第 期 年 月 ~ 年 月	第 期 年 月 ~ 年 月	第 期 年 月 ~ 年 月	第 期 年 月 ~ 年 月	第 期 年 月 ~ 年 月
賃貸事業収入 賃貸料(含共益費)					
賃貸事業収入 小計 A					
賃貸事業費用 公租公課 (うち固定資産税) (うち地価税) 諸経費 (うち.....) (うち.....) 減価償却費 (うち建物) (うち機械・装置) (うち器具・備品)					
賃貸事業費用 小計 B					
不動産賃貸事業損益 A-B					
(参考)稼働率					
(参考)賃貸先数					
(参考)所有割合					
所有形態					

(記載上の上の注意)

1. 本表は、賃貸用不動産の物件ごとに作成すること。ただし、土地と建物を一体として管理している場合、当該物件を1つの物件として作成すること。
2. 過去5期分について作成すること。
3. 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費、借地借家料等を記載すること。
4. 減価償却費には、建物のほか当該物件に係る構築物、機械・装置、器具・備品等についても記載すること。
5. 「稼働率」欄には、「賃貸面積/賃貸可能面積×100」により計算した値を記載すること。
6. 所有形態については、所有割合が100%未満の場合に区分所有又は共有の別を記載すること。
7. 賃貸料の80%以上が一賃貸先による収入である場合又は所有形態が共有の場合であって、賃貸料等につきやむを得ない事情により開示できないときには、その旨を欄外に注記すること。

第4 その他特定資産の明細表

(単位:)

特定資産の種類	数量	帳簿価額		評 価 額		評価損益	備 考
		単 価	金 額	単 価	金 額		
計							

(記載上の注意)

有価証券、不動産以外の特定資産を主たる投資対象としている場合に、当該主たる投資対象である特定資産について記載すること。

第5 繰延資産の償却の状況表

(単位:)

繰延資産	期首残高	期中償却	期末残高
計			

第6 借入金等明細表

(単位:)

区分	借入先	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	平均 利率	返済期限	返済方法
計								
長期 借入金								
	計							

(記載上の注意)

1. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
2. 「返済方法」の欄には、元金均等、元利均等、満期一括返済等その返済方法を記載すること。
3. 長期借入金については、貸借対照表日以後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。